

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	500,741	392,148	9,095,870
経常利益又は経常損失 () (千円)	173,846	181,923	514,485
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	118,934	132,511	366,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,403	131,378	363,169
純資産額 (千円)	3,375,445	3,614,111	3,870,943
総資産額 (千円)	9,492,926	10,509,554	8,810,262
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	138.07	153.16	423.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.4	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の建築業界では、東京五輪関連施設の建設投資に一区切りがついたものの、都心部の再開発案件、物流拠点の整備等の需要が引続き旺盛で、ゼネコン各社の非居住用建築の受注残は国土交通省の統計上過去最高水準となる約6.3兆円（2019年10月末現在）にまで積み上がっています。一方、建築業界の労務逼迫は続いており、建築計画の見直しや工事の遅れ等の影響により業績の予測が難しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「成長(事業の拡大・顧客の拡大)」のもと、2年目となる今年度は「攻める」を方針として掲げ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高20億87百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。売上高につきましては、3億92百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。利益につきましては、営業損失は1億83百万円（前年同四半期は営業損失1億73百万円）、経常損失は1億81百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設工業業）

売上高は3億13百万円（前年同四半期比9.0%減）となり、セグメント損失は1億73百万円（前年同四半期はセグメント損失1億95百万円）となりました。受注高につきましては、19億43百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

（設備工業業）

売上高は78百万円（前年同四半期比49.7%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期比はセグメント利益21百万円）となりました。受注高につきましては、1億44百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は88億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は17億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

この結果、総資産は105億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は66億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は2億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は68億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は36億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 863,600	8,636	-
単元未満株式	普通株式 1,651	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,636	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	35,900	-	35,900	3.98
計	-	35,900	-	35,900	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,399	1,259,962
受取手形・完成工事未収入金	1,288,718	1,143,276
電子記録債権	389,778	596,157
未成工事支出金	3,678,427	5,370,005
材料貯蔵品	8,381	7,647
その他	242,733	425,694
貸倒引当金	750	779
流動資産合計	7,147,689	8,801,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	736,055	732,039
土地	447,020	447,020
その他(純額)	11,266	10,057
有形固定資産合計	1,194,343	1,189,117
無形固定資産		
ソフトウェア	49,958	48,049
無形固定資産合計	49,958	48,049
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	19,864
長期貸付金	26,129	25,142
その他	446,274	497,778
貸倒引当金	72,363	72,362
投資その他の資産合計	418,271	470,422
固定資産合計	1,662,573	1,707,589
資産合計	8,810,262	10,509,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	744,352	812,051
電子記録債務	352,604	337,241
短期借入金	25,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	403,153	354,968
未払法人税等	155,758	3,684
未成工事受入金	2,493,129	4,323,239
賞与引当金	115,537	28,491
役員賞与引当金	77,995	-
完成工事補償引当金	5,721	5,667
工事損失引当金	5,744	9,253
その他	204,427	332,877
流動負債合計	4,583,426	6,607,474
固定負債		
長期借入金	314,273	246,348
その他	41,620	41,620
固定負債合計	355,893	287,968
負債合計	4,939,319	6,895,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,831,178	1,573,213
自己株式	105,953	105,953
株主資本合計	3,872,521	3,614,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	445
その他の包括利益累計額合計	1,578	445
純資産合計	3,870,943	3,614,111
負債純資産合計	8,810,262	10,509,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
完成工事高	500,741	392,148
完成工事原価	443,793	341,162
完成工事総利益	56,948	50,986
販売費及び一般管理費	230,905	234,560
営業損失()	173,957	183,574
営業外収益		
受取利息	65	76
受取配当金	200	212
受取賃貸料	519	619
技術指導料	-	1,712
その他	950	401
営業外収益合計	1,736	3,023
営業外費用		
支払利息	1,185	887
その他	440	486
営業外費用合計	1,625	1,373
経常損失()	173,846	181,923
税金等調整前四半期純損失()	173,846	181,923
法人税、住民税及び事業税	2,629	900
法人税等調整額	57,540	50,312
法人税等合計	54,911	49,412
四半期純損失()	118,934	132,511
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,934	132,511

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	118,934	132,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,132
その他の包括利益合計	2,468	1,132
四半期包括利益	121,403	131,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,403	131,378

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	2,060千円
電子記録債権	-	4,719

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	800,000	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,937千円	8,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,139	100.0	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	125,453	145.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,350	156,390	500,741	-	500,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	290	470	470	-
計	344,530	156,680	501,211	470	500,741
セグメント利益又は損失()	195,881	21,998	173,883	74	173,957

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 74千円となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	313,539	78,608	392,148	-	392,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	125	125	125	-
計	313,539	78,734	392,274	125	392,148
セグメント損失()	173,077	10,491	183,569	5	183,574

(注)1. セグメント損失()の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 5千円となっております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	138円07銭	153円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	118,934	132,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	118,934	132,511
普通株式の期中平均株式数(株)	861,395	865,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。